

2017年度決算報告

学校法人京都橘学園の2017年度(平成29年度)決算は、2018年5月28日の理事会及び評議員会で承認されました。

経常的な収入である教育活動収入、および教育活動外収入は、2016年度(平成28年度)と比較して3億2,077万円の増加となりました。

収入の大部分は、大学・中高の学生生徒等納付金で、経常収入の81.4%を占めており、大学では、国際英語学科の開設、収容店員の変更等による新入学生の伸び、中学・高等学校においても新入生の伸びによる生徒数の増加により、前年度比較で102.1%となっています。入学検定料が大半を占める手数料収入では、志願者の伸びにより、前年度比較で104.3%となり、学園創立115周年・大学開学50周年を迎えた2017年度(平成29年度)の寄付金収入は、前年度比較で196.6%と大きく伸ばすことができました。国及び京都府等から交付される補助金の事業活動収入に占める割合は11.3%で、経常的な経費に支給される経常費・運営費補助金は前年度対比で107.9%の増加となり、その他の補助金でも各種取り組みにより113.2%の増加となっています。なお、特別活動事業として計上される施設設備補助金では、2018度(平成30年度)に開設する「たちばな大路こども園」園舎建設に伴う補助金3億5,527万円が計上されております。

支出面では、経常的な支出である教育活動支出、および教育活動外支出が前年度より3億9,341万円増加しました。

人件費では、新学科開設および入学定員増等による教職員の採用等により前年度比較で105.7%、教育研究経費では、2018度(平成30年度)に開設する新学科(臨床検査学科・作業療法学科)、および、たちばな大路こども園の開園に向けた経費を計上により前年度比較で109.3%と増額となります。一方、管理経費では、広報費をはじめとする学生募集に要する経費を削減したことにより前年度比較で97.6%と減額となりました。

経常収支差額は前年より収入・支出とも増加しましたが、例年と同水準で推移し、教育活動以外の特別収支を加算した基本金組入前当年度収支差額では14億7,687万円を計上しております。

本学園では2014年度に2022年までの長期ビジョンと2018年までの中期プランからなる第1次マスタープランを発表しました。このマスタープランのもと2017年度は、大学において、新教室棟「啓成館」の建設、および、滋賀県草津市に開園した幼保連携型認定こども園「たちばな大路こども園(平成30年4月開園)」園舎建設、中学・高等学校においては、校舎改修、空調設備更新等を行いました。

基本金組入については、上記の施設設備面の充実に伴う第1号基本金の組入を行い、将来に向けた施設設備整備のために第2号基本金、さらに、京都橘大学奨学基金への寄付に伴って第3号基本金として組み入れました。これにより、2017年度は15億7,353万円の支出超過となり、繰越支出超過額は34億2,525万円となりました。

私立学園を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあり、平成29年度版今日の私学財政(日本私学振興・共済事業団)によると、事業活動収支差額がマイナス(帰属的な収入で消費的な支出が賄えない)の学園は全国で217大学法人(39.6%)となっております。

こうした状況にあって、本学園の経営状況を示す事業活動収支差額比率は17.4%と、全国の大学法人平均4.9%(平成28年度)より高い水準を保っており、現状においては、依然安定かつ健全な経営状態であるといえます。